

2015年12月16日 全18頁

経済指標の要点（11/27～12/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

山口 晃

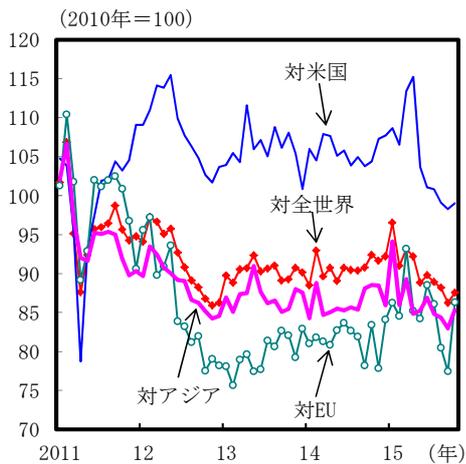
エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年10月の企業関連の指標は、持ち直しの動きの明確化が確認できる内容であった。鉱工業生産指数が前月比+1.4%と2ヶ月連続で上昇したほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）も、前月比+10.7%と2ヶ月連続で増加した。また、輸出数量についても、季節調整値（季節調整は大和総研による）は前月比+1.5%と2ヶ月連続で増加した。
- 2015年10月の家計関連の指標を見ると、個人消費は低調な動きが続いている。一方、労働需給に関しては、引き続きタイトな状況であることが確認された。実質消費支出は前月比▲0.7%と2ヶ月連続で減少した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.3pt改善し、3.1%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.24倍であった。
- 今後発表される経済指標では、11月の鉱工業生産指数の動向に注目している。11月、12月の製造工業生産予測調査によれば、前月比各+0.2%、▲0.9%と、生産指数は目先、一進一退の展開になると見込まれている。最近の製造工業生産予測指数の動向を見ると、「当月実績」が1ヶ月前に発表された「当月見込み」を下回るパターンが続いている。したがって、11月の「当月実績」も10月に発表されていた11月の「当月見込み」を下回り、鉱工業生産指数も3ヶ月ぶりに前月比でマイナス圏に転落する可能性がある。ただし、生産の先行きについては、12月調査の日銀短観において大企業製造業の「海外での製商品需給判断DI（先行き）」が改善したことを踏まえると、外需が来年以降持ち直してくるとみられ、趨勢的には再度増産傾向に転じると予想している。

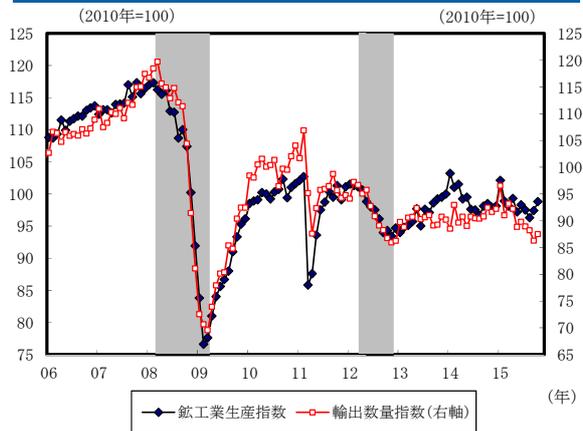
地域別の輸出数量（季節調整値）



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2015年10月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲2.2%と14ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量は同▲4.6%と9月（同▲3.9%）より減少率が拡大したが、季節調整値（季節調整は大和総研による）は前月比+1.5%と底打ち感が見られており、必ずしも悪い結果ではない。輸出数量を地域別に見ると、EU向け（同+11.4%）の増加率が大きい。EU向け輸出は9月まで減少傾向が続いてきたが、足下では自動車や関連製品とみられる自動車部品・鉄鋼などの輸出が大幅な伸びを示している。加えて、米国向け（同+0.8%）、アジア向け（同+2.8%）も小幅ながら増加に転じている。輸出の本格的な回復には相応の時間を要するだろうが、10月の結果は、海外需要が最悪期を脱しつつあることを示唆する内容であった。一方、輸入金額は前年比▲13.4%と10ヶ月連続で前年を下回った。貿易収支は1083億円と、7ヶ月ぶりに黒字に転換した。

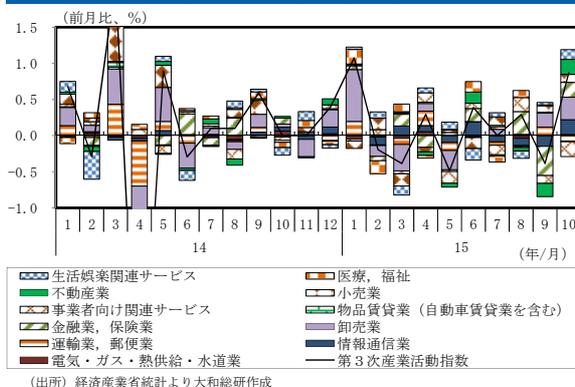
鉱工業生産と輸出数量



(注) シェアドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

2015年10月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となり、2ヶ月連続の上昇となった。出荷指数が同+2.1%と2ヶ月連続で生産を上回る上昇率となった結果、在庫削減が進展しており、在庫指数は同▲1.9%、在庫率指数は同▲3.0%と2ヶ月連続で低下した。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、8業種の生産が上昇した。前月に大幅な減産を記録した「はん用・生産用・業務用機械工業」（前月比+5.5%）が増産に転じたほか、新製品投入に向けて作り込みが始まったと目される「輸送機械工業」（同+3.8%）や関連産業である「電気機械工業」（同+1.3%）でも増産の動きが確認されている。他方、国内外の重厚長大産業の不振を反映して素材産業における減産が続いており、「非鉄金属工業」（同▲2.6%）や「窯業・土石製品工業」（同▲0.7%）が軟調な結果となった。

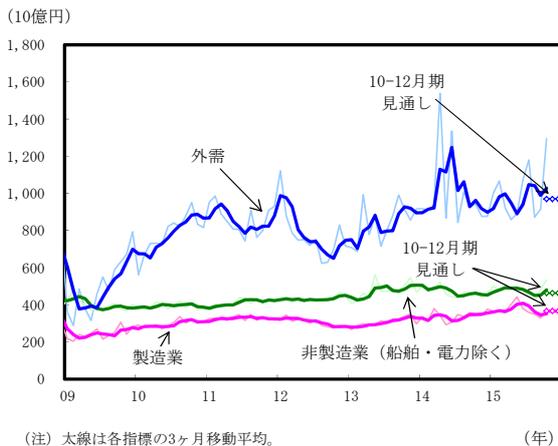
第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

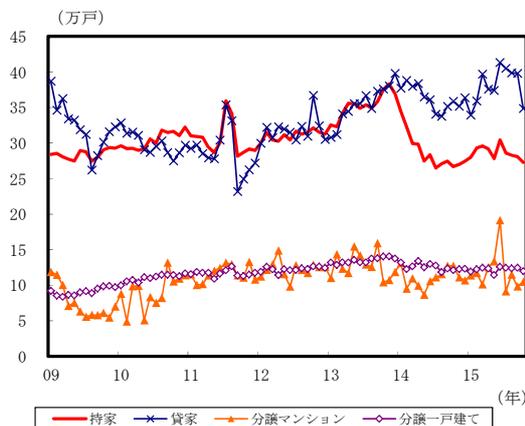
2015年10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービスが同+0.6%と上昇したほか、このところ軟調な動きを示していた広義対個人サービスも前月比+1.1%と上昇に転じた。なお、広義対個人サービスの中でも広義し好的個人サービスが同+2.6%と好調であった。今回の結果は経済産業省が「持ち直しの動きがみられる」とまとめているように、良好な結果であった。業種別では、「卸売業」（同+2.2%）、「不動産業」（同+2.7%）、「金融業、保険業」（同+2.0%）、「情報通信業」（同+1.9%）等が上昇した。「卸売業」では「機械器具卸売業」（同+2.1%）や「電気機械器具卸売業」（同+2.4%）といった業種が上昇に寄与した。不動産業では「マンション分譲業」（同+30.6%）が好調であった。ただし「マンション分譲業」については、ここ2ヶ月間連続で前月比2ケタの低下を記録しており、2015年7月の水準を取り戻すには至っていない。一方、「事業者向け関連サービス」（同▲2.7%）、「運輸業、郵便業」（同▲0.8%）等は低下した。

需要者別機械受注



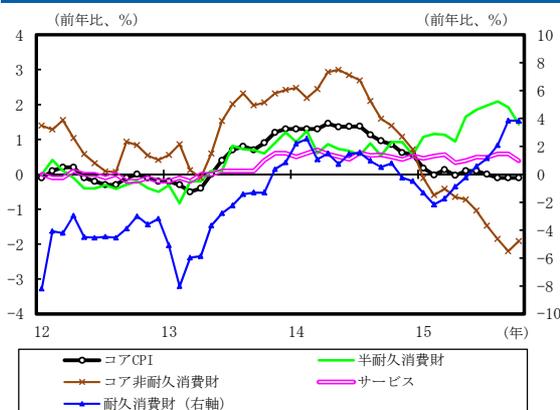
2015年10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+10.7%と2ヶ月連続の増加となった。3ヶ月移動平均でも上向きに転じており、機械受注は夏場を底に増加基調に転じていると評価できる。製造業は前月比+14.5%と5ヶ月ぶりに増加した。大型案件によって押し上げられた5月をピークとした減少基調に歯止めがかかった格好である。内訳を見ると、「その他製造業」（同+26.6%）や「一般機械」（同+13.9%）、「その他輸送用機械」（同+48.7%）などが全体を押し上げた。その他輸送用機器については、このところ増加基調が鮮明となってきている。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+10.7%と2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（同+98.6%）や「農林漁業」（同+32.7%）が増加した。運輸業・郵便業に関しては、均してみても堅調な動きとなっている。

住宅着工戸数 利用関係別推移



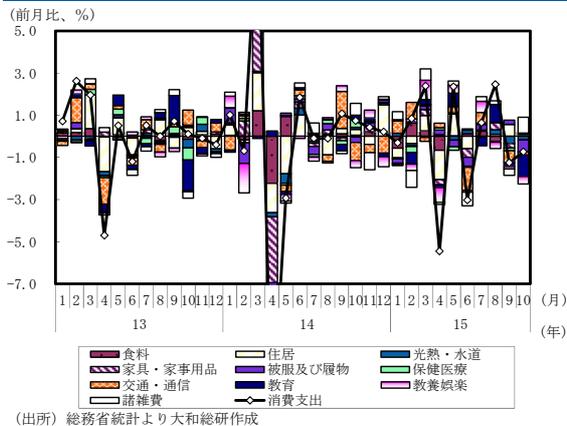
2015年10月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲4.3%と2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家（同▲2.9%）、貸家（同▲12.4%）が4ヶ月連続で減少した一方、分譲住宅（同+3.9%）は2ヶ月ぶりに増加に転じた。節税対策によって堅調だった貸家はこのところ弱含んでおり、10月は2015年1月以来となる水準に落ち込んだ。一方、分譲住宅についてはマンションの着工増がプラスに寄与した模様である。先行きについては、労働需給の逼迫に伴い、賃金が増加していることなどが住宅着工の増加を支援する材料になるとみられる。また、2017年4月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家及び分譲住宅の着工戸数が増加することが予想される。ただし、マンション施工におけるデータ偽装問題を受け、マンション需要が冷え込む可能性がある点に留意したい。

全国コアCPIの内訳（前年比）



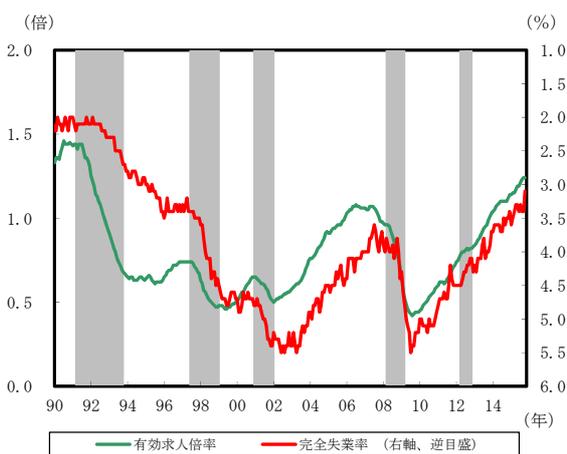
2015年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%と3ヶ月連続のマイナスとなった。総じて見ると、コアCPIの前年比はゼロ近傍での推移が続いている。季節調整値を見ると、コアCPIは概ね横ばい圏、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は緩やかな上昇傾向にあると評価できる。財・サービス別に見ると、耐久消費財（9月：前年比+3.9%→10月：同+3.8%）は5ヶ月連続のプラスとなったものの、プラス幅は小幅に縮小した。半耐久消費財（9月：同+1.9%→10月：同+1.5%）も前月からプラス幅が縮小した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（9月：同▲2.2%→10月：同▲1.9%）は10ヶ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は前月から縮小した。サービス（9月：同+0.5%→10月：同+0.4%）は、前月からプラス幅が小幅に縮小した。先行きのコアCPIの前年比は、しばらくマイナス圏で推移すると考えている。食料品、日用品、外食などの値上げの影響が引き続き消費者物価の押し上げ要因となる一方、エネルギー価格の下押し圧力が強く残り、それが食料品などの値上げの影響を上回ることなどが要因である。

実質消費支出の費目別寄与度



2015年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で▲0.7%と2ヶ月連続で減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同▲0.4%と2ヶ月連続で減少した。10月の実質消費支出を総じて見ると、弱さがみられる結果であった。費目別に見ると、「教育」(前月比▲21.8%)、「被服及び履物」(同▲11.9%)、「教養娯楽」(同▲3.6%)など6項目が前月から減少した。「教育」では授業料等、「被服及び履物」では洋服やシャツ・セーターといった項目が振るわず、マイナスに寄与した模様である。「被服及び履物」は7月以降3ヶ月連続で増加してきた反動もあるが、10月は11年3月以来となる4年7ヶ月ぶりの水準まで下落するなど、弱さが目立つ結果であった。一方、「諸雑費」(前月比+11.0%)、「食料」(同+0.3%)、「住居」(同+0.6%)、「家具・家事用品」の4項目が前月から増加した。「諸雑費」では他の諸雑費、「食料」では穀類や飲料、「住居」では家賃地代がプラスに寄与した模様である。

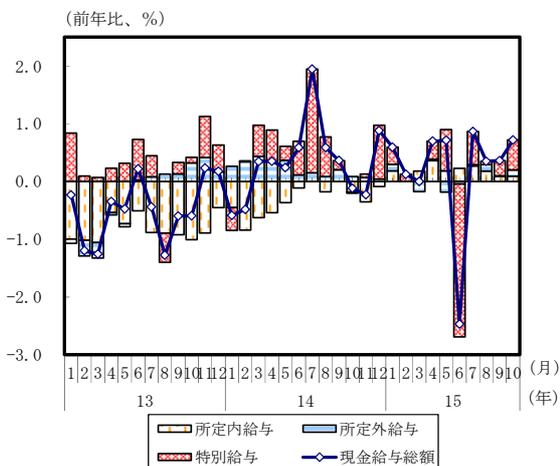
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2015年10月の完全失業率(季節調整値)は0.3%pt改善し、3.1%となった。失業者数が前月差▲22万人と3ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同▲3万人と2ヶ月ぶりに減少した。他方、非労働力人口は同+26万人と3ヶ月ぶりに増加した。完全失業率の水準は大幅に低下したものの、非労働力人口が増加したことが、完全失業率の低下の主因であったため、内容は数字ほどには良好ではないと評価できる。一般職業紹介状況によると、2015年10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.24倍となった。また、新規求人倍率は前月差▲0.03ptと低下し、1.83倍となった。10月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲0.1%)は2ヶ月連続に減少、新規求職申込件数(同+6.2%)は2ヶ月ぶりに増加した。求人側を見ると、有効求人数が同+0.3%、新規求人数は同+5.0%といずれも2ヶ月ぶりに増加した。労働需要の底堅さが確認できる結果であったといえる。

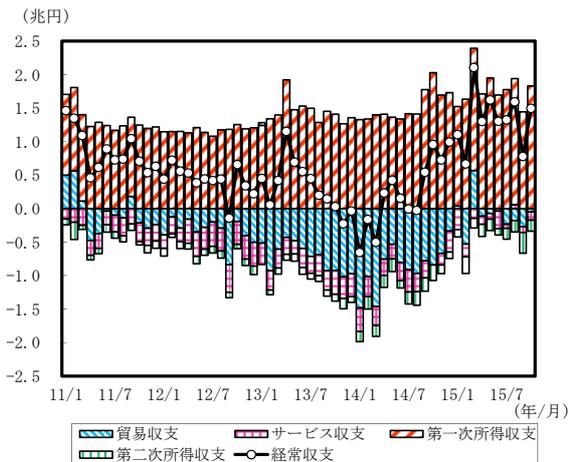
現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

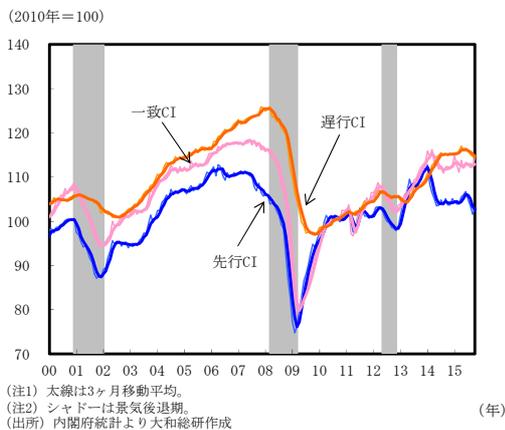
2015年10月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与と総額は前年比+0.7%と4ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.1%と10ヶ月連続、所定外給与は同+1.2%、特別給与は同+23.9%といずれも4ヶ月連続で増加した。また、物価変動の影響を除いた実質賃金指数は同+0.4%と4ヶ月連続で増加し、前月から伸び率も拡大した。今春のベースアップの効果が着実に表れており、10月の結果は、賃金の増加基調の継続が確認できる良好な内容であったと考えられる。先行きについては、労働需給のタイト化やベースアップ効果により、賃金は引き続き底堅く推移するとみている。また、足下で原油価格が再び弱含んでおり、物価の伸び悩みが継続するとみられることから、実質賃金は小幅なプラス圏を維持すると見込まれる。

経常収支の推移



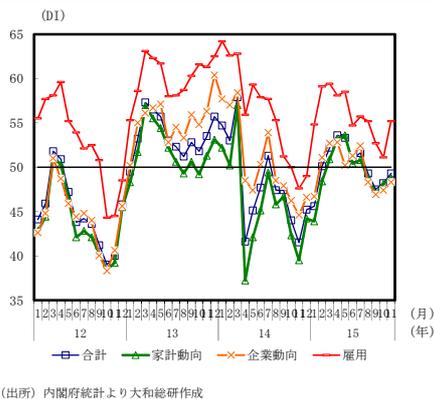
2015年10月の国際収支統計によると、経常収支は1兆4,584億円の黒字、季節調整値では1兆4,937億円と、14ヶ月連続の黒字であった。一次所得収支の大幅黒字を背景とした経常収支の黒字基調が継続している。貿易収支(季節調整値)は▲491億円と、7ヶ月連続の赤字となった。サービス収支(季節調整値)は▲1,241億円と、2ヶ月連続の赤字となり、赤字幅も拡大した。「その他サービス収支」の内項目である「知的財産権使用料」の支払いが前月と比べて大幅に増加したことなどが赤字幅拡大の一因となった模様である。第一次所得収支(季節調整値)は1兆8,303億円と、黒字幅は前月から大幅に拡大した。証券投資収益の増加がプラスに寄与した。先行きは、米国金利が上昇ラグを伴いながらも第一次所得が増加することで、経常収支黒字の拡大基調が継続する見込みである。

景気動向指数の推移



2015年10月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+2.0ptと2ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、4月の軽自動車増税などに伴い低迷していた自動車販売に底入れの兆しが出始めており、耐久消費財出荷指数は前月差寄与度+0.55ptとなった。そのほか、中小企業出荷指数(製造業)が同+0.47pt、投資財出荷指数(除輸送機械)が同+0.25ptとなり、全体を押し上げた。一方、先行CIは前月差+1.3ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、企業の在庫削減が進展していることなどを受け、最終需要財在庫率指数が同+0.52pt、鉱工業用生産財在庫率指数が同+0.46ptといずれもプラスに寄与した。一方、商品市況の低調などを背景に日経商品指数が同▲0.14ptとマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

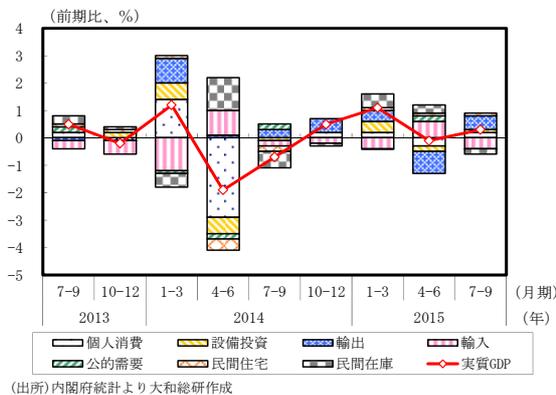


2015年11月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲2.1ptと、2ヶ月ぶりに低下した。景気ウォッチャーの見方は「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向やテロ事件など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や燃料価格の低下、雇用の改善への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲3.7ptと2ヶ月ぶりに悪化した。内訳を見ると、小売関連DI(同▲5.6pt)、飲食関連DI(同▲1.6pt)、サービス関連DI(同▲1.4pt)が低下する中、住宅関連DI(同+0.4pt)のみが上昇した。暖冬の影響で、コート等の冬物衣料の売れ行きが不調であったことから、百貨店(同▲13.4pt)や衣料品専門店(同▲11.2pt)が小売関連DIを押し下げた。そのほか、企業動向関連DIは同+0.4ptと2ヶ月連続で上昇、雇用関連DIは同+2.9ptと4ヶ月ぶりに上昇した。先行き判断DIは同▲0.9ptと3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同▲1.4pt)、企業動向関連DI(同▲0.1pt)が低下した一方、雇用関連DIが同+0.7ptと上昇した。

(現状判断DI)	2015						(前月差)
	6	7	8	9	10	11	
合計	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	-2.1
家計動向関連	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	-3.7
小売関連	49.8	50.5	48.1	45.7	47.0	41.4	-5.6
飲食関連	49.1	48.8	47.0	43.8	46.2	44.6	-1.6
サービス関連	52.3	53.3	50.8	50.5	50.6	49.2	-1.4
住宅関連	49.1	44.8	47.3	45.4	48.7	49.1	+0.4
企業動向関連	51.3	52.4	48.3	46.9	47.4	47.8	+0.4
製造業	49.9	51.1	46.4	45.1	47.2	47.9	+0.7
非製造業	52.6	53.6	50.0	48.5	47.3	47.4	+0.1
雇用関連	54.7	55.7	55.2	52.7	51.1	54.0	+2.9

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

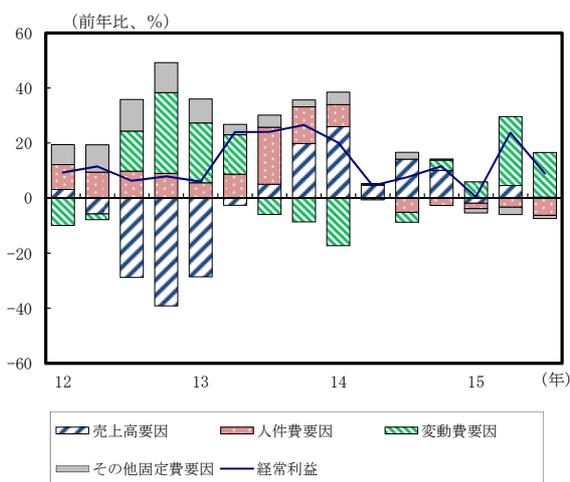
実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）



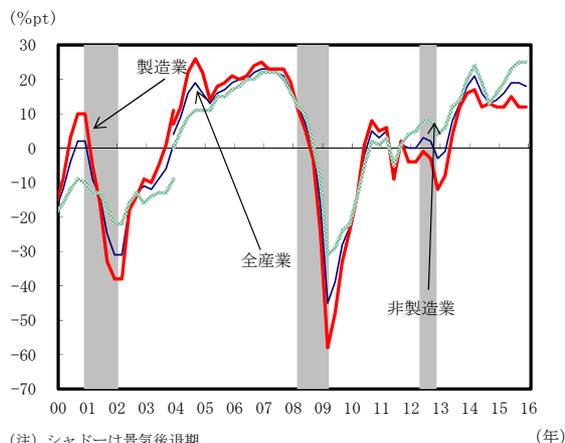
2015年7-9月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+1.0%（前期比+0.3%）と、一次速報（前期比年率▲0.8%、前期比▲0.2%）から大幅に上方修正され、市場コンセンサス（前期比年率+0.1%、前期比+0.0%）も上回った。今回の結果が市場コンセンサスを上振れしたのは、一次速報から横ばいと予想されていた在庫投資が上方修正されたことによる。7-9月期の二次速報は、日本経済が「踊り場」局面にあるという当社のこれまでの見方を再確認させる結果だと言えよう。また、改定の内容については、設備投資が大幅に上方修正された点をポジティブに評価している。一次速報からの改訂内容を需要項目別に見ると、個人消費と公共投資が下方修正される一方で、在庫投資と設備投資が大きく上方修正され、全体を押し上げた。法人企業統計の結果などを受けて、一次速報では「減少」（前期比▲1.3%）となっていた設備投資が同+0.6%と「増加」に転じた。在庫投資は前期比寄与度▲0.2%ptと一次速報（同▲0.5%pt）から大幅な修正となり、市場コンセンサス（同▲0.5%pt）を上回った。他の項目について、政府消費と輸入は一次速報から横ばいとなった。一方、住宅投資と輸出は一次速報から上方修正されたものの、GDPへの影響はほとんど見られなかった。先行きの日本経済は海外経済減速の影響が緩和する中で、良好な雇用環境や所得環境の改善を背景とする個人消費の回復などを受けて、「踊り場」局面から徐々に持ち直すと予想している。

2015年7-9月期の全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前年比+9.0%となったものの、増益幅は前四半期（同+23.8%）から縮小した。売上高についても同+0.1%と2四半期連続の増収を確保したが、増収幅は前期を下回った。原油安がラグを伴って変動比率を押し下げたことが企業利益の改善に寄与した一方で、売上高の伸びの鈍化、労働需給のひっ迫やベースアップに伴う人件費の増加が企業利益の増加幅を縮小させる要因として働いた。収益の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が前年比▲0.0%、経常利益は同▲0.7%と、わずかながら2四半期ぶりの減少に転じた。経常利益を業種別に見ると、「石油製品・石炭製品」（同▲308.5%）、「鉄鋼業」（同▲50.7%）、「化学工業」（同▲10.4%）といった素材業種の弱さが目立つ。市況の悪化に直面しているこれらの業種では、販売価格の低下が売り上げの減少につながった模様である。加工業種を見ても、「電気機械」（同▲19.5%）、「生産用機械」（同▲16.6%）などが減益となった。非製造業の経常利益は同+15.2%となったが、前期（同+20.8%）からは増加幅が縮小した。業種別に見ると、「小売業」（同+35.5%）、「建設業」（同+23.8%）、「不動産業」（同+15.2%）等が増益を確保した。小売業ではインバウンド需要を取り込んだことによる売上高の増加が、収益を大きく押し上げた。また、建設業では人件費の増加が収益を下押ししたものの、高水準での推移が続く公共投資や持ち直しの動きのみられる住宅投資が収益の改善に寄与した模様である。

経常利益の要因分解



日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年)

設備投資額 (含む土地投資額)		(前年度比・%)		
		2014年度	2015年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	15.5	-2.7
	非製造業	6.0	8.5	1.3
	全産業	5.9	10.8	-0.1
中堅企業	製造業	8.7	11.3	1.1
	非製造業	1.9	1.3	3.4
	全産業	4.2	4.8	2.5
中小企業	製造業	9.6	1.5	3.5
	非製造業	-5.0	-1.0	7.6
	全産業	-0.8	-0.2	6.3
全規模合計	製造業	6.8	12.2	-1.1
	非製造業	3.1	5.6	2.7
	全産業	4.3	7.8	1.3

(注) 修正率は、前回調査との対比。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2015年12月調査の日銀短観では、悪化が見込まれていた大企業の業況感が予想外の横ばいとなった一方で、企業が先行きに対して一段と慎重になっていることが明らかになった。大企業製造業の「業況判断DI (最近)」は+12%ptと前回調査(+12%pt)から横ばいとなった。業種別にみると、素材業種は、横ばいとなった。素材業種については、資源・エネルギー価格の低下によるマージンの改善が、企業の業況感に対して引き続きプラスに寄与した一方で、商品市況の悪化が一部業種の重石になった格好だ。個別業種では、「化学」と「鉄鋼」が改善し、「石油・石炭製品」は横ばいとなった。他方、悪化した業種では、「非鉄金属」が目立った。加工業種は、2四半期連続の悪化となった。海外経済の減速を背景とする輸出と生産の停滞などが下押し要因になったと考えている。加えて、足下で個人消費の回復ペースが鈍いことも企業の業況感の重石になった模様である。「生産用機械」、「電気機械」、「自動車」の悪化が注目される。大企業非製造業の「業況判断DI (最近)」は+25%ptと前回調査(+25%pt)から横ばいとなった。依然として業況感は底堅い状況にある。業種別に見ると、「建設」、「宿泊・飲食サービス」の改善が注目される。「業況判断DI (先行き)」を見ると、大企業製造業が+7%pt (今回から▲5pt悪化)、大企業非製造業は+18%pt (今回から▲7pt悪化)といずれも悪化を見込む。中国をはじめとする海外経済の減速、輸出と生産の停滞や個人消費の回復ペースの鈍さなどを受けて、企業が先行きに対して一段と慎重になっていることが明らかになった。大企業全産業の2015年度の「設備投資計画 (含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+10.8%と前回(同+10.9%)から下方修正された。業種別には、大企業製造業の2015年度設備投資計画が前年度比+15.5%、大企業非製造業が同+8.5%となり、過去の修正パターンと比べると、製造業において設備投資意欲が少し慎重になった一方で、非製造業の設備投資意欲は堅調である。製造業に関しては、海外経済の減速や輸出と生産の停滞などが一定程度影響しているとみられる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2015	12	17	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	▲ 2.2
			消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	▲ 0.1
		25	家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	▲ 2.4
			労働力調査	失業率	11月		%	3.1
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月		倍	1.24
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	年率	万戸	86.2
2016	1	28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	1.4
		8	毎月勤労統計	現金給与総額	11月	前年比	%	0.7
			景気動向指数	一致CI	11月		ポイント	114.3
		12	国際収支	経常収支	11月		億円	14584
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月		%ポイント	46.1
		14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	10.7
		18	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	0.9

(出所)各種資料より大和総研作成

鉱工業生産は前月比で3ヶ月ぶりのマイナス圏に転じる可能性

今後発表される経済指標では、11月の鉱工業生産指数の動向に注目している。11月、12月の製造工業生産予測調査によれば、前月比各+0.2%、▲0.9%と、生産指数は目先、一進一退の展開になると見込まれている。最近の製造工業生産予測指数の動向を見ると、「当月実績」が1ヶ月前に発表された「当月見込み」を下回るパターンが続いている。したがって、11月の「当月実績」も10月に発表されていた11月の「当月見込み」を下回り、鉱工業生産指数も3ヶ月ぶりに前月比でマイナス圏に転落する可能性がある。ただし、生産の先行きについては、12月調査の日銀短観において大企業製造業の「海外での製商品需給判断DI(先行き)」が改善したことを踏まえると、外需が来年以降持ち直してくるとみられ、趨勢的には再度増産傾向に転じると予想している。

毎月勤労統計にみる冬のボーナスは夏に続いて前年比マイナスか？

政府による度重なる賃上げ要請に呼応するかたちで、多くの企業が今春、ベースアップを実施した結果、足下の実質賃金は4ヶ月連続で増加するなど堅調に推移している。世界的な需要不足や先に開催されたOPEC(石油輸出国機構)総会で価格維持のために原油の減産が見送られたことなどを受け、足下で原油価格は1バレル=40ドルを割り込むなど、再び下落基調を辿っている。エネルギー価格の下落を主因とした消費者物価の下落圧力は継続するとみられ、先行きの実質賃金は堅調に推移することが予想される。

賃金については冬のボーナスの動向に注目している。春闘での賃上げの動きなどを受け、夏のボーナスは増加すると期待されていた。しかし、蓋を開けてみれば前年比▲2.8%と、2年ぶりの減少であった。経団連は10月、大手企業の冬のボーナスの妥結額は前年比+3.13%と発表したが、夏のボーナスの結果に鑑みると、毎月勤労統計にみる冬のボーナスについても弱含む可能性がある点に留意しておきたい。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2015/05	2015/06	2015/07	2015/08	2015/09	2015/10	2015/11	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	97.2	98.3	97.5	96.3	97.4	98.8	経済産業省
		前月比	%	▲ 2.1	1.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.1	1.4	
	出荷指数	季調整	2010年=100	96.0	96.6	96.2	95.5	96.8	98.8	
		前月比	%	▲ 1.9	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	1.4	2.1	
	在庫指数	季調整	2010年=100	112.9	114.6	113.7	114.0	113.6	111.4	
		前月比	%	▲ 0.8	1.5	▲ 0.8	0.3	▲ 0.4	▲ 1.9	
在庫率指数	季調整	2010年=100	115.4	113.5	112.2	119.2	115.5	112.0		
	前月比	%	1.9	▲ 1.6	▲ 1.1	6.2	▲ 3.1	▲ 3.0		
第3次産業活動指数	季調整	2010年=100	102.8	103.2	103.2	103.5	103.1	104.0	経済産業省	
全産業活動指数	季調整	2010年=100	102.0	102.6	102.5	102.4	102.2	-	経済産業省	
	前月比	%	▲ 0.9	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	0.6	▲ 7.9	▲ 3.6	▲ 5.7	7.5	10.7	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前月比	%	5.8	16.3	7.4	8.8	2.6	▲ 2.5	国土交通省	
	季節変動率	万戸	91.1	103.3	91.4	93.1	90.0	86.2		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 220.6	▲ 74.4	▲ 270.5	▲ 571.5	▲ 120.0	108.3	財務省
	通関輸出額	前年比	%	2.4	9.5	7.6	3.1	0.5	▲ 2.2	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.8	0.0	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.6	
	輸出価額指数	前年比	%	6.4	9.5	8.4	7.5	▲ 4.6	2.5	
家計調査	消費支出	前年比	%	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 11.0	▲ 13.4	総務省
	消費支出 全世帯	前年比	%	4.8	▲ 2.0	▲ 0.2	2.9	▲ 0.4	▲ 2.4	
	消費支出 勤労者世帯	前年比	%	7.5	▲ 1.4	0.7	3.4	▲ 1.7	▲ 2.3	
	消費支出 非勤労者世帯	前年比	%	3.0	1.0	1.8	0.8	▲ 0.1	1.8	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	6.3	0.6	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	0.0	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	6.3	0.6	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	0.0	
消費総合指数 実質	季調整	2005年=100	106.5	106.4	106.4	107.0	106.8	106.5	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	▲ 2.5	0.9	0.4	0.4	0.7	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	
労働力調査 完全失業率	季調整	%	3.9	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調整	倍率	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	厚生労働省
	新規求人倍率	季調整	倍率	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	総務省
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0
	前年比	%	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.6	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	2010年=100	106.1	106.7	105.0	103.5	101.6	102.9	-	内閣府
	一致指数 CI	2010年=100	112.0	113.3	113.1	112.2	112.3	114.3	-	
	遅行指数 CI	2010年=100	115.9	116.0	116.0	115.1	114.7	114.4	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	内閣府
	先行判断DI	%ポイント	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	

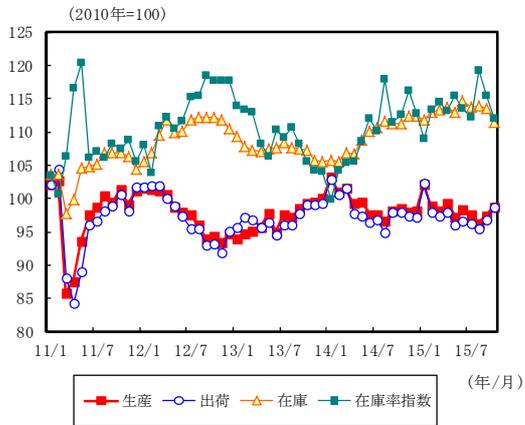
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2015/03	2015/06	2015/09	2015/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.1	▲ 0.1	0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	4.4	▲ 0.5	1.0	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	▲ 0.5	0.4		-
		民間住宅	前期比	%	2.0	2.5	2.0		-
		民間企業設備	前期比	%	2.7	▲ 1.3	0.6		-
		民間在庫増加	前期比寄与度	%ポイント	0.5	0.3	▲ 0.2		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.3		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.0	3.3	▲ 1.5		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.9	▲ 4.3	2.7		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.7	▲ 2.6	1.7		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.1	0.1	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.2	0.1	-		
	名目GDP	前期比	%	2.0	0.2	0.4	-	内閣府	
		前期比年率	%	8.4	0.6	1.6	-		
GDPデフレーター	前年比	%	3.3	1.5	1.8	-	内閣府		
	前年比	%	3.3	1.5	1.8	-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 0.5	1.1	0.1	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.4	23.8	9.0	-		
	設備投資	前年比	%	8.1	6.6	11.2	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.0	▲ 2.7	5.4	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	15	12	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	23	25	25	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	0	0	0	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	4	3	5	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 12	

(出所)各種統計より大和総研作成

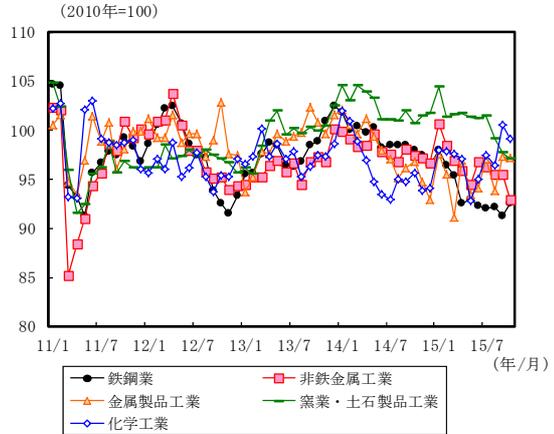
生産

鉄工業生産、出荷、在庫、在庫率



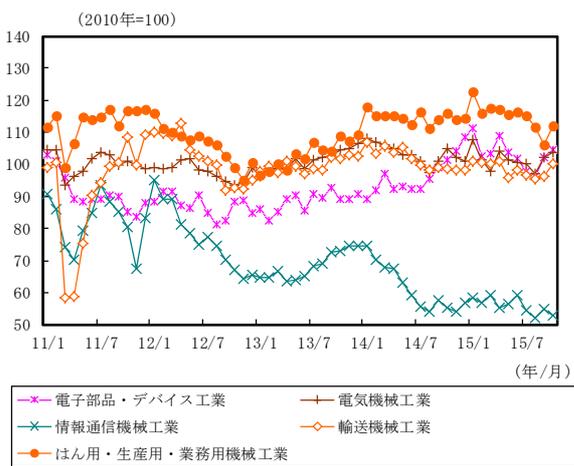
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



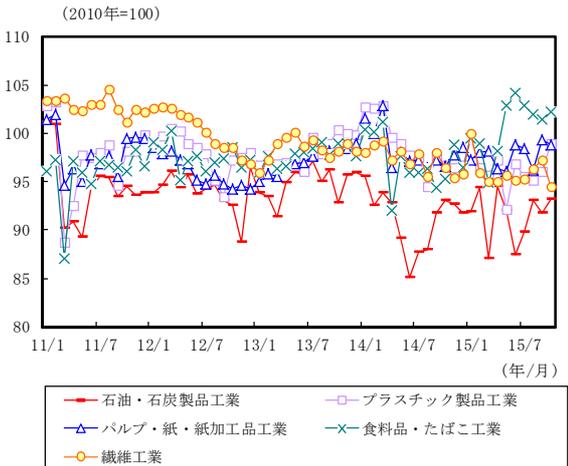
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



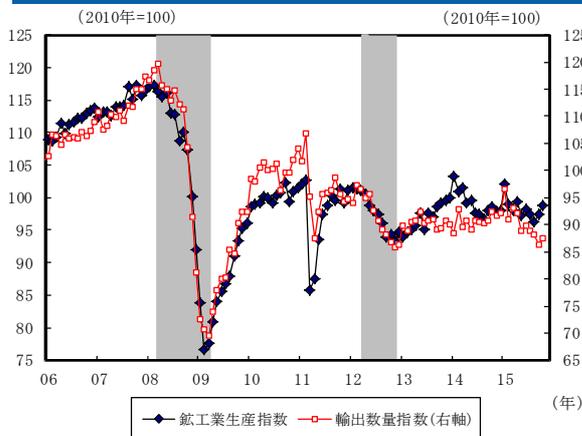
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



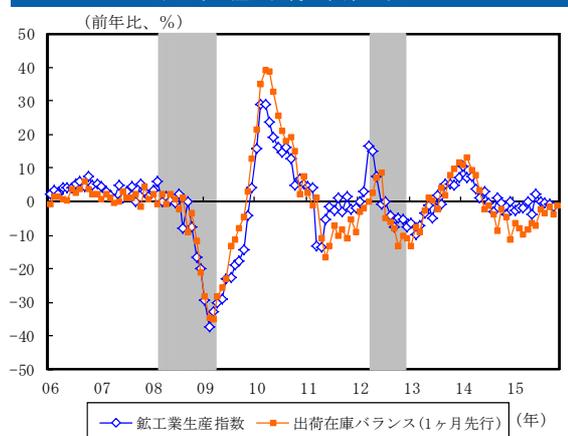
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉄工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

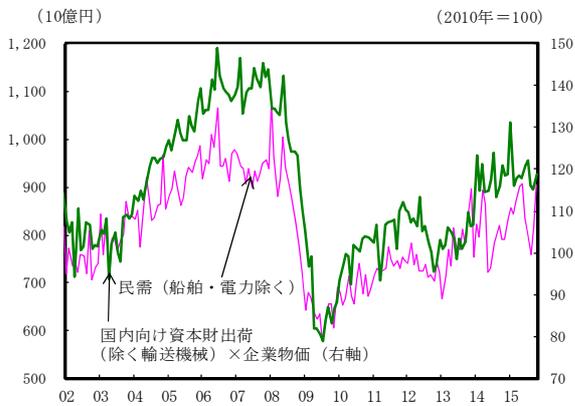
鉄工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



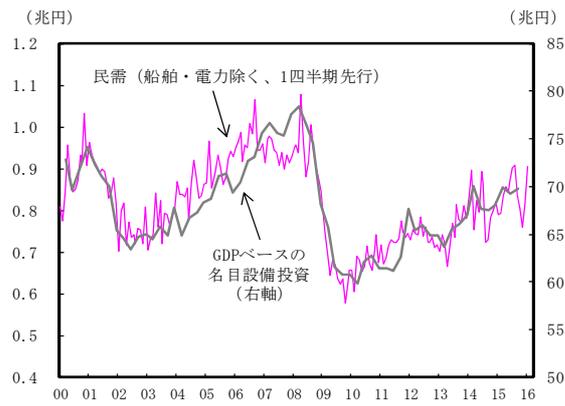
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



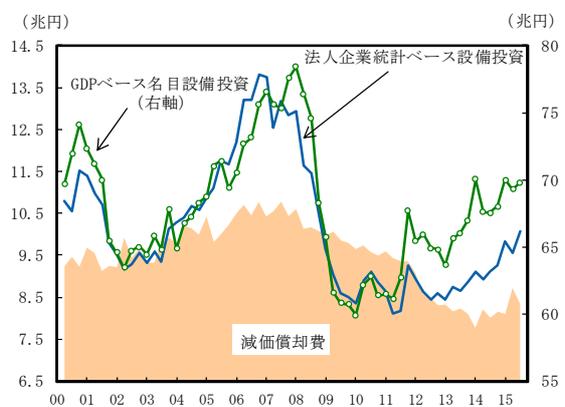
(注) 機械受注の数值は月次ベース。GDPベースの数值は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数值は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

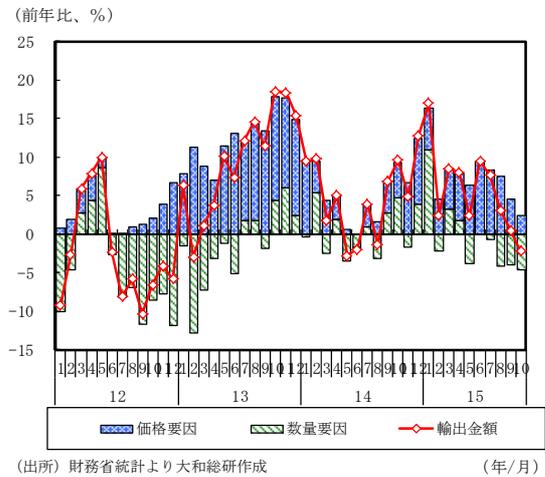
設備投資と減価償却費



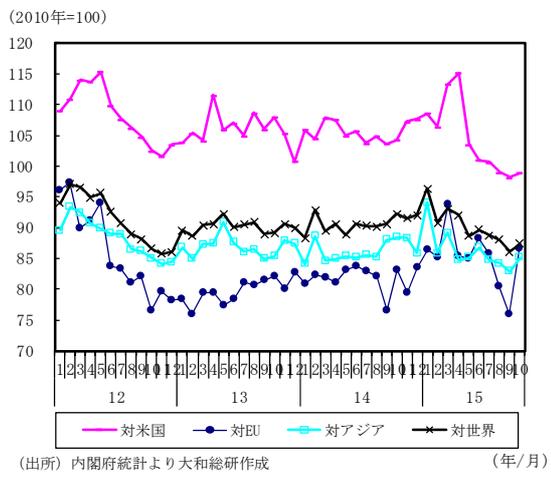
(注) 法人企業統計の数值は四半期ベース。GDPベースの数值は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

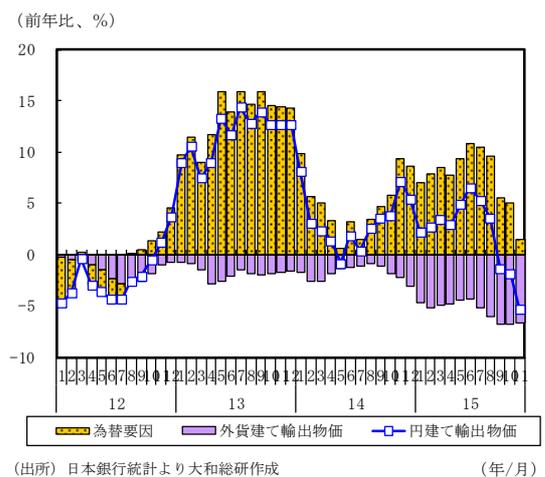
輸出の要因分解



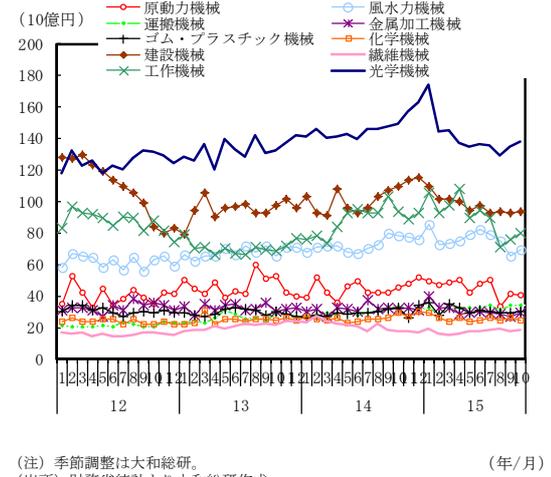
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



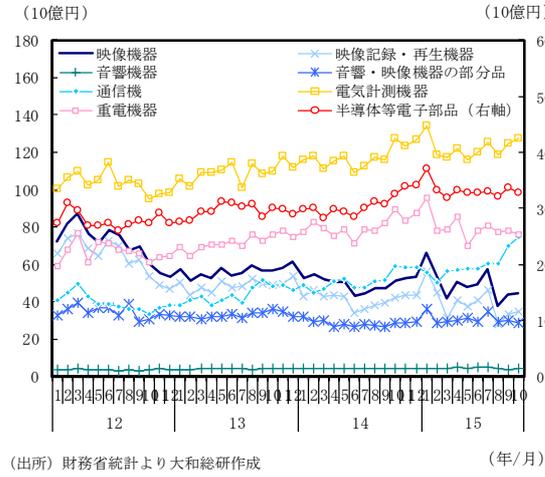
輸出物価の要因分解



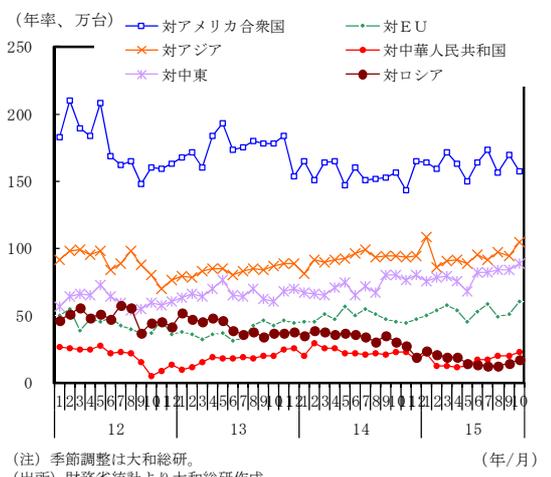
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

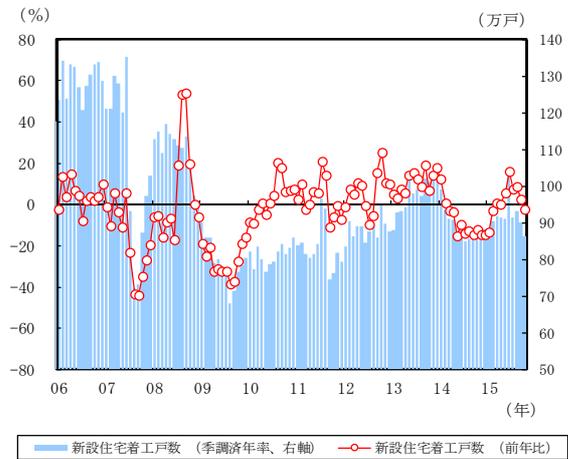


相手国・地域別自動車輸出台数



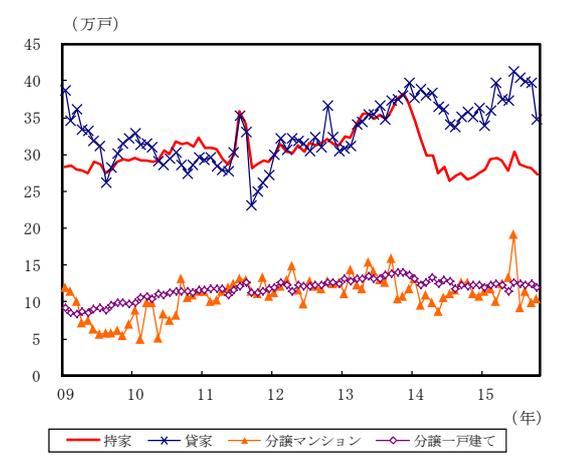
住宅

新設住宅着工戸数



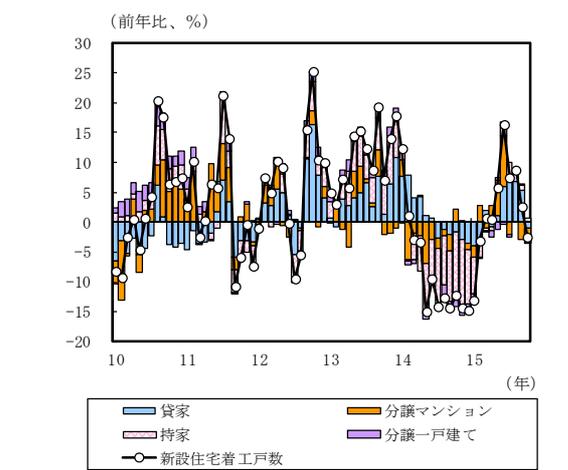
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



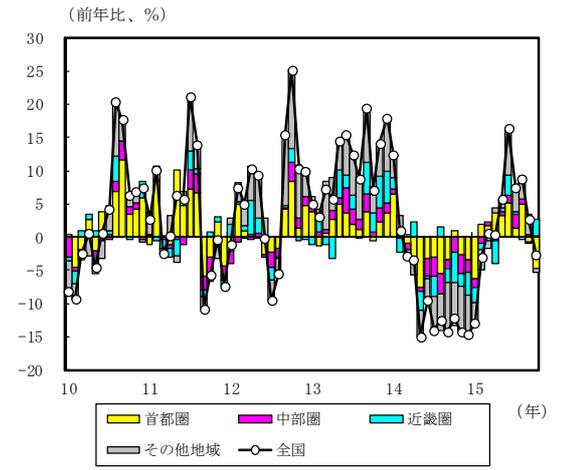
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



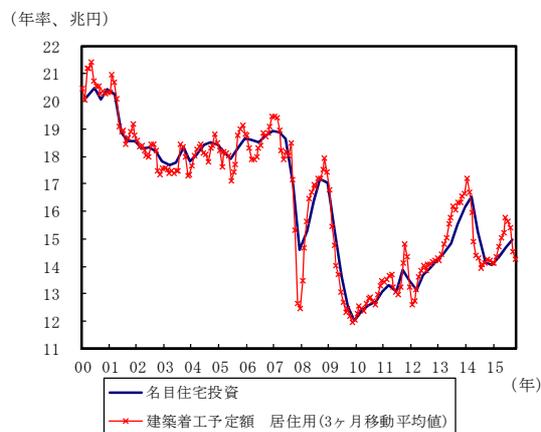
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

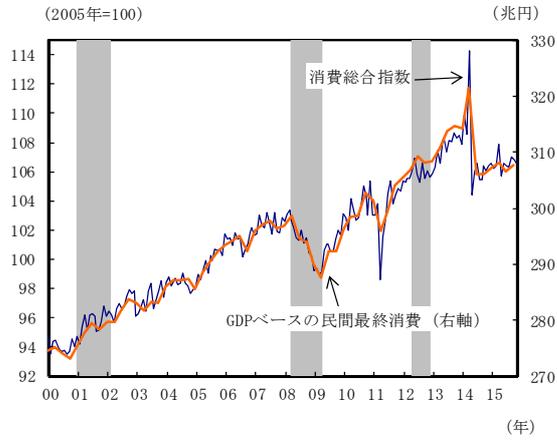
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

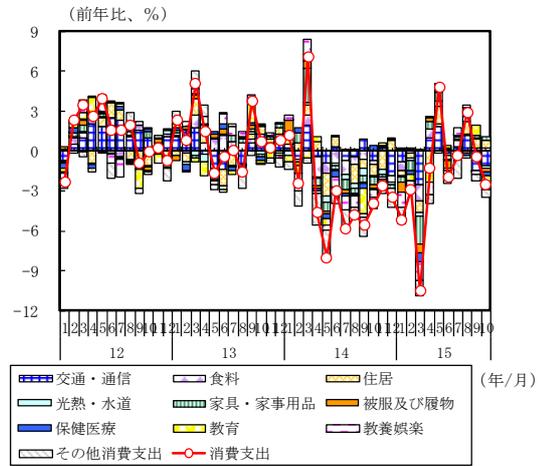
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



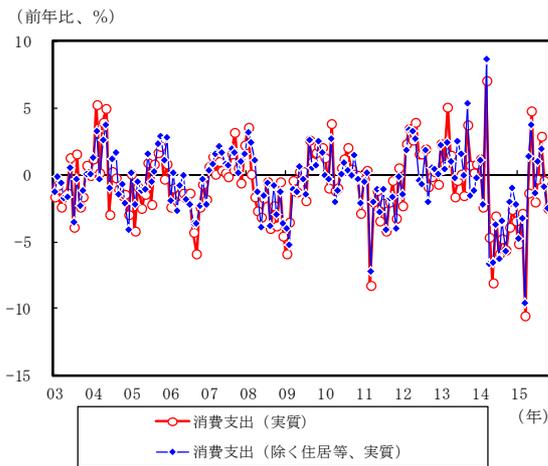
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



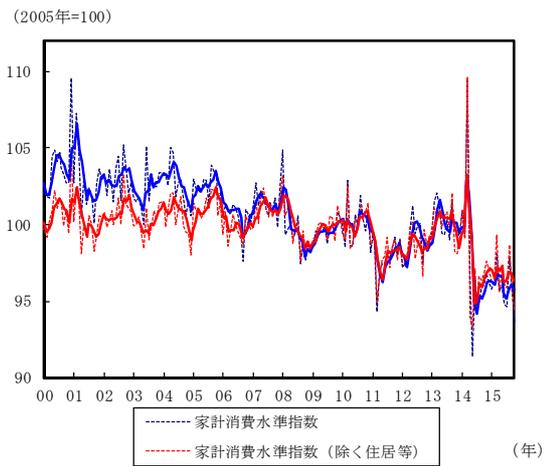
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



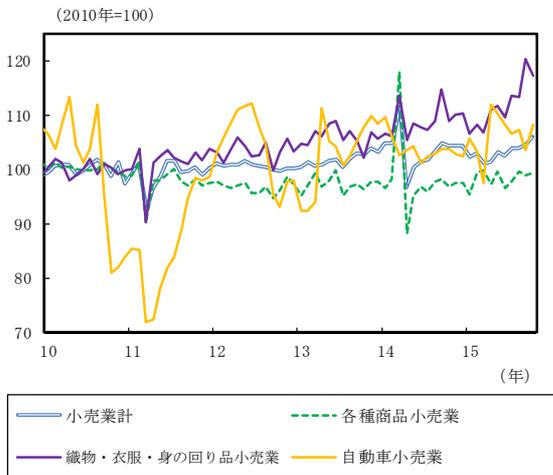
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



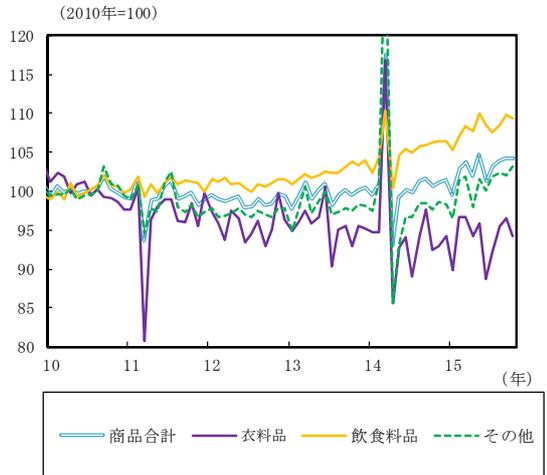
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

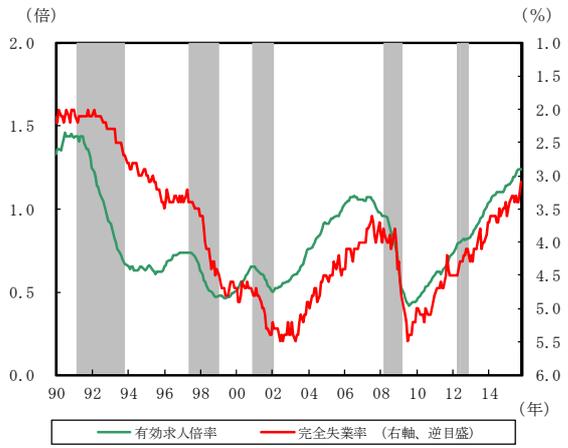
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

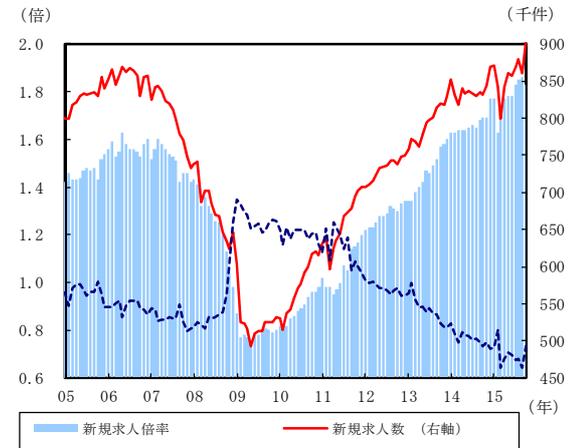
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



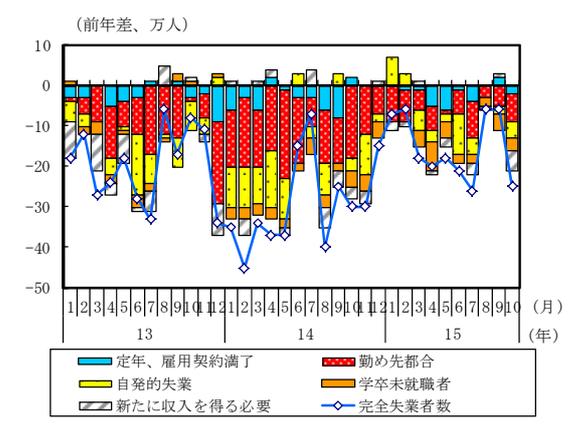
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



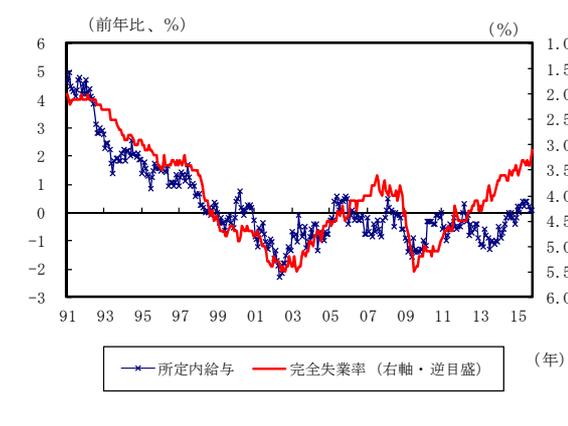
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



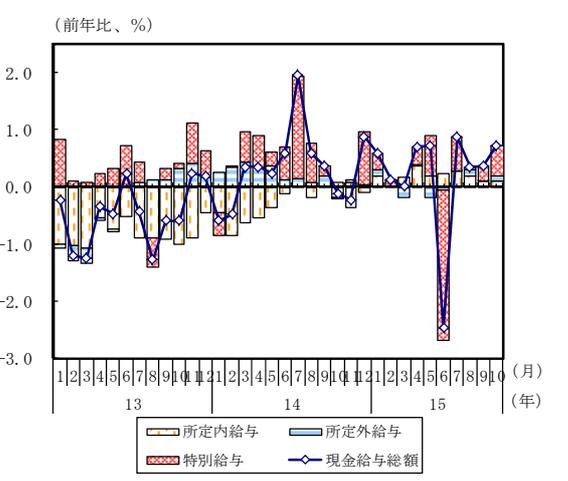
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



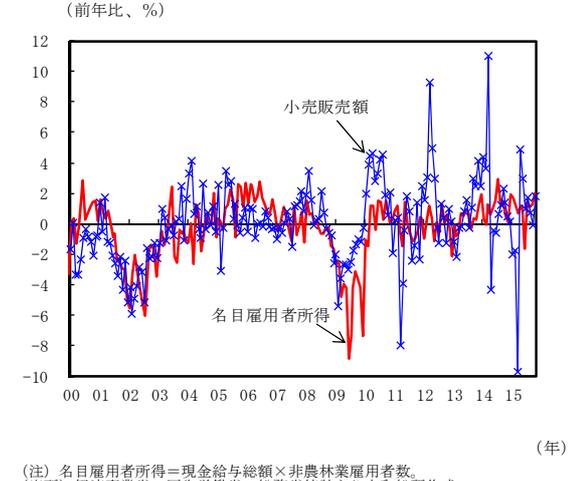
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

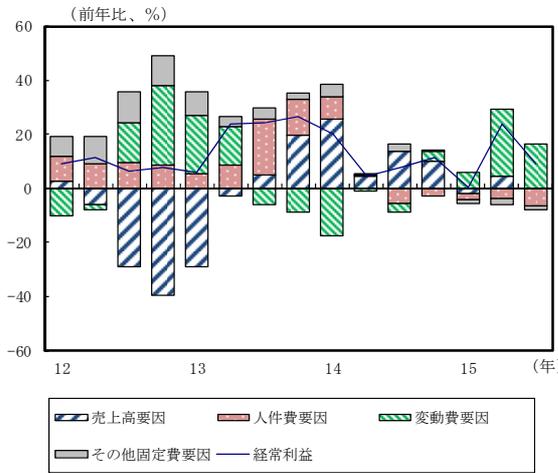
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

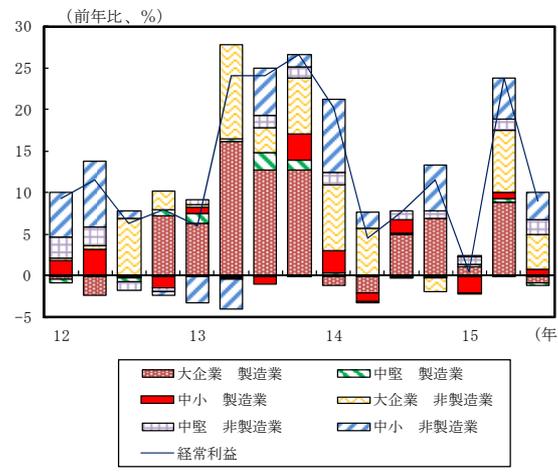
企業収益

経常利益の要因分解



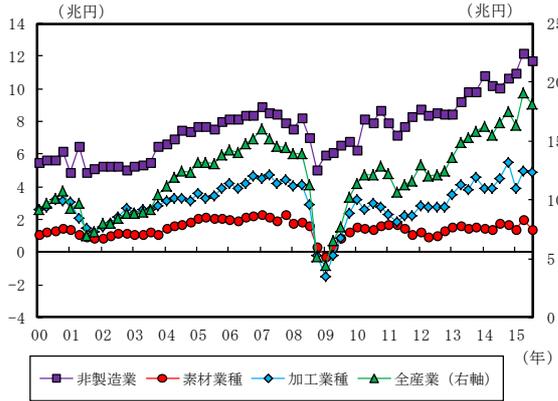
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



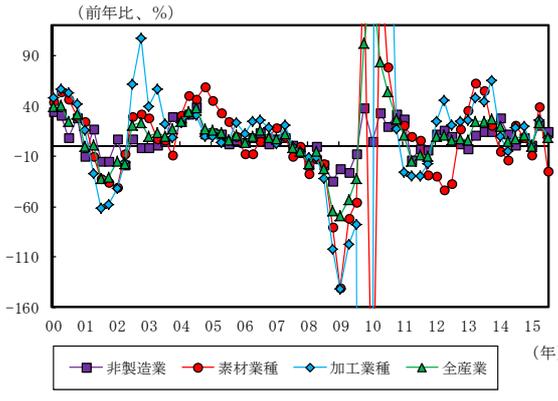
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



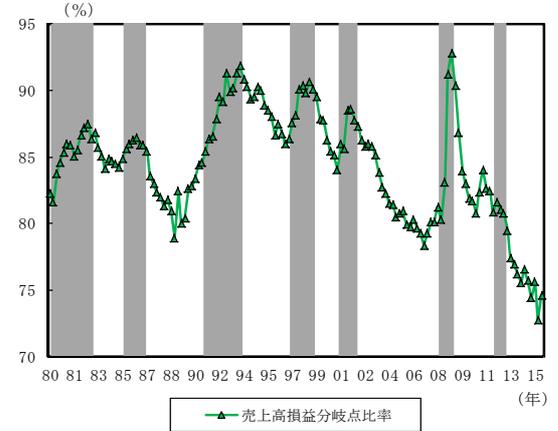
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



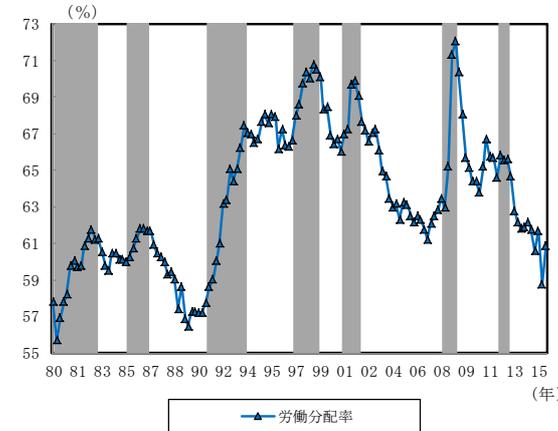
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

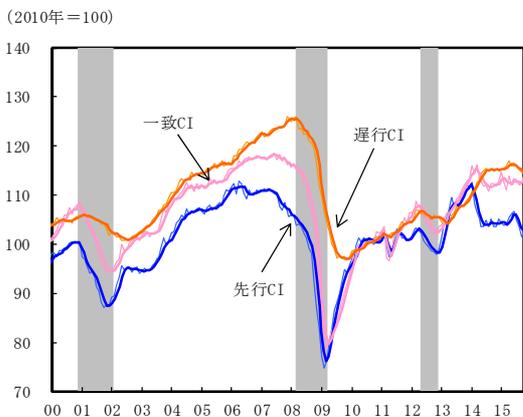
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

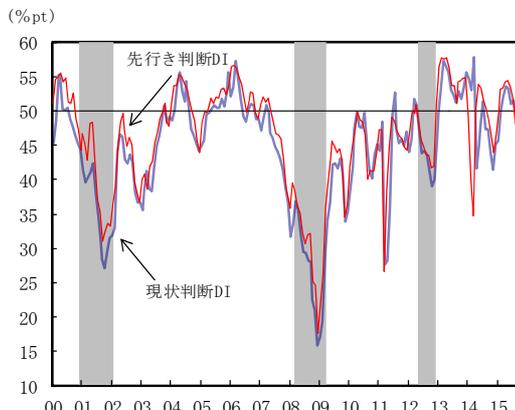
景気動向

景気動向指数の推移



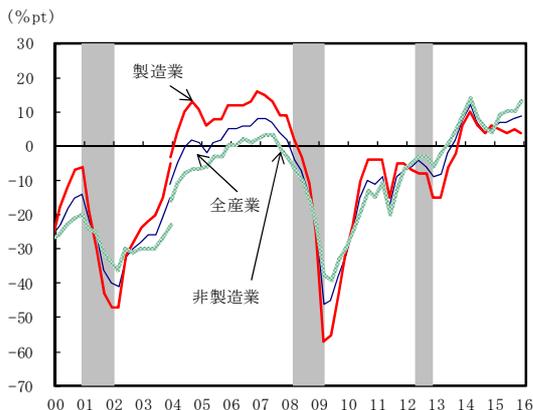
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

景気ウォッチャー調査



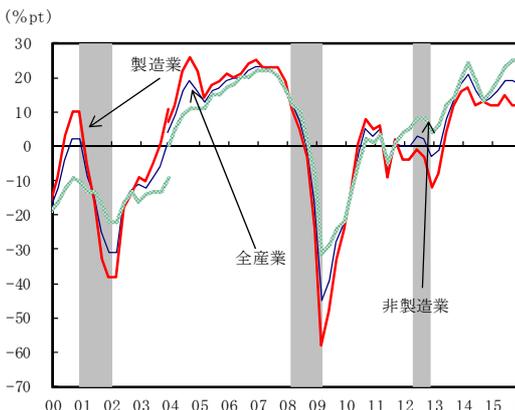
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 全規模



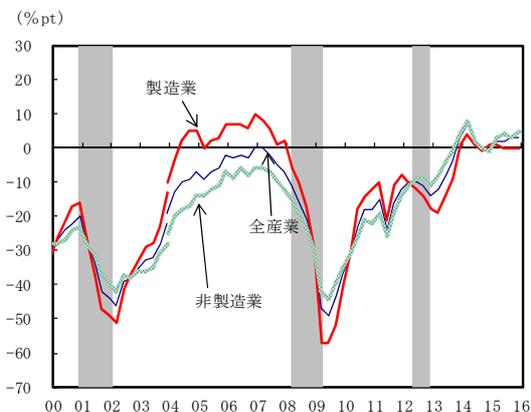
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 中小企業

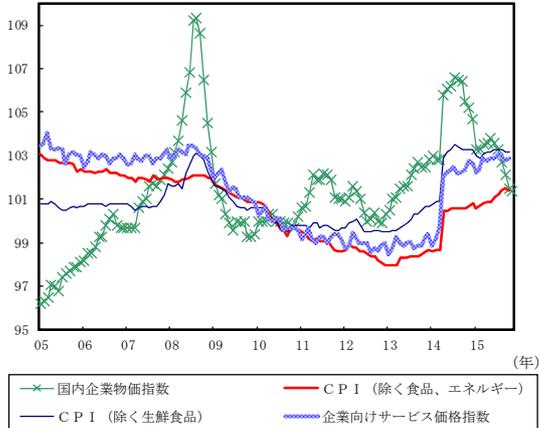


(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

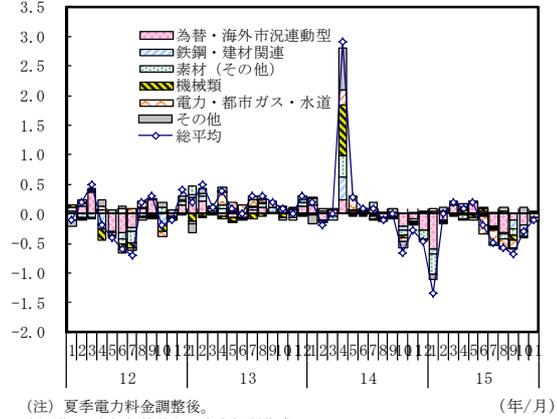
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

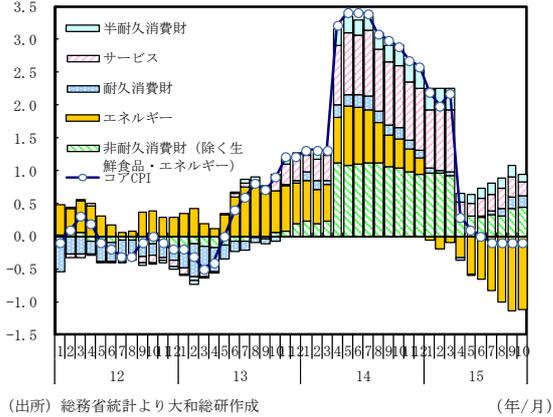
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

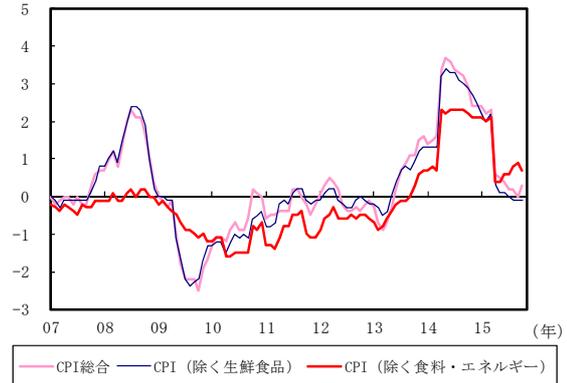
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成